

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

団体名:富士山南東消防組合

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,255,623,326	固定負債	2,530,777,875
有形固定資産	1,204,834,954	地方債等	886,427,230
事業用資産	580,661,226	長期未払金	-
土地	22,921,468	退職手当引当金	1,644,350,645
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	544,425,870	その他	-
建物減価償却累計額	-40,775,657	流動負債	204,958,900
工作物	57,338,565	1年内償還予定地方債等	39,939,438
工作物減価償却累計額	-3,249,020	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	155,827,413
航空機	-	預り金	9,192,049
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	2,735,736,775
建設仮勘定	-		
インフラ資産	-	【純資産の部】	
土地	-	固定資産等形成分	1,255,623,326
建物	-	余剰分(不足分)	-2,634,331,873
建物減価償却累計額	-	他団体出資等分	-
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,283,594,117		
物品減価償却累計額	-659,420,389		
無形固定資産	1,036,800		
ソフトウェア	1,036,800		
その他	-		
投資その他の資産	49,751,572		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	49,751,572		
減債基金	-		
その他	49,751,572		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	101,404,902		
現金預金	101,404,902		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
		純資産合計	-1,378,708,547
資産合計	1,357,028,228	負債及び純資産合計	1,357,028,228

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

団体名: 富士山南東消防組合

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	2,613,148,486
業務費用	2,554,178,063
人件費	2,042,500,098
職員給与費	1,822,757,369
賞与等引当金繰入額	155,826,736
退職手当引当金繰入額	62,777,983
その他	1,138,010
物件費等	508,156,763
物件費	282,745,172
維持補修費	24,150,678
減価償却費	201,260,913
その他	-
その他の業務費用	3,521,202
支払利息	1,672,470
徴収不能引当金繰入額	-
その他	1,848,732
移転費用	58,970,423
補助金等	30,891,830
社会保障給付	27,075,670
その他	1,002,923
経常収益	33,983,145
使用料及び手数料	3,614,820
その他	30,368,325
純経常行政コスト	2,579,165,341
臨時損失	1
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	2,579,165,342

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

団体名:富士山南東消防組合

会計:連結会計

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	-1,306,733,455	1,386,100,371	-2,692,833,826	
純行政コスト(△)	-2,579,165,342		-2,579,165,342	
財源	2,532,423,262		2,532,423,262	
税収等	2,514,856,262		2,514,856,262	
国県等補助金	17,567,000		17,567,000	
本年度差額	-46,742,080		-46,742,080	
固定資産等の変動(内部変動)		-105,245,657	105,245,657	
有形固定資産等の増加		52,512,108	-52,512,108	
有形固定資産等の減少		-201,260,914	201,260,914	
貸付金・基金等の増加		43,503,149	-43,503,149	
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額				
無償所管換等	-25,406,396	-25,406,396		
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
比例連結割合変更に伴う差額	173,384	175,008	-1,624	
その他				0
本年度純資産変動額	-71,975,092	-130,477,045	58,501,953	
本年度末純資産残高	-1,378,708,547	1,255,623,326	-2,634,331,873	

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

団体名: 富士山南東消防組合

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,486,287,010
業務費用支出	2,289,298,798
人件費支出	1,978,881,746
物件費等支出	306,895,850
支払利息支出	1,672,470
その他の支出	1,848,732
移転費用支出	196,988,212
補助金等支出	168,909,619
社会保障給付支出	27,075,670
その他の支出	1,002,923
業務収入	2,555,448,407
税金等収入	2,514,856,262
国県等補助金収入	6,609,000
使用料及び手数料収入	3,614,820
その他の収入	30,368,325
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	69,161,397
【投資活動収支】	
投資活動支出	52,532,108
公共施設等整備費支出	52,512,108
基金積立金支出	20,000
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	10,958,000
国県等補助金収入	10,958,000
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-41,574,108
【財務活動収支】	
財務活動支出	17,133,332
地方債等償還支出	17,133,332
その他の支出	-
財務活動収入	23,100,000
地方債等発行収入	23,100,000
その他の収入	-
財務活動収支	5,966,668
本年度資金収支額	33,553,957
前年度末資金残高	58,655,278
比例連結割合変更に伴う差額	3,618
本年度末資金残高	92,212,853

前年度末歳計外現金残高	263,497
本年度歳計外現金増減額	8,928,552
本年度末歳計外現金残高	9,192,049
本年度末現金預金残高	101,404,902

注 記

1. 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ①有形固定資産・・・取得原価
- ②無形固定資産・・・取得原価

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	8年～15年
物品	5年～8年

- ②無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

該当事項なし

- ③所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当事項なし

(5)引当金の計上基準及び算定方法

- ①投資損失引当金

該当事項なし

- ②徴収不能引当金

該当事項なし

- ③退職手当引当金

当年度の期末要支給額に相当する金額を計上しています。

- ④損失補償等引当金

該当事項なし

- ⑤賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

- ①ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. ア. 以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

- ②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7)資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいう。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額及び見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

- ②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、明らかに修繕であるとき、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 重要な後発事象
該当事項なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当事項なし

(2) 係争中の訴訟等
該当事項なし

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 財務書類の対象範囲は次のとおりです。

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
富士山南東消防組合会計	-	-	-
静岡県市町総合事務組合 非常勤職員公務災害事務区分	一部事務組合	比例	0.25%
退職手当組合（見做し）		看做	-

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

(2) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(3) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 29,279千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	2,648,135千円	2,555,952千円
繰越金に伴う差額	58,629千円	0千円
資金収支計算書	2,589,506千円	2,555,952千円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	69,161 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	10,958 千円
減価償却費	△ 201,261 千円
賞与等引当金額（増減額）	△ 841 千円
退職手当引当金額（増減額）	75,240 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△ 46,742 千円

③ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	0千円
一時借入金に係る利子額	-

④ 重要な非資金取引

該当事項なし